

第1回 東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会

議事録

日時 令和2年7月27日（月）

午後2時から午後4時半まで

場所 豊橋市役所4階 東41会議室

■議 事

1. 東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会のスケジュールについて
2. 第1期東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証について
3. 第2期東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略について

■発言要旨

発言者	要旨
1. 東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会のスケジュールについて	
松井会長	・7月9日の創生本部で第1期の4年間の検証が行われたということでしょうか。また、令和3年新規事業をこの段階でもう出したのか。 ・規約改正とはどういう意味か。
事務局	・本日と同じ内容をすでに創生本部にかけている。 ・規約に一つ一つ事業が記載されており、新規事業を行う場合は、12月の市町村議会の議決が必要となる。そのため、早めに規約改正の内容を市町村に提示する必要がある。
松井会長	・みらい広域委員会と広域連合議会はどういう関係か。 ・本日の議論はみらい広域委員会に反映されるのか。
事務局	・みらい広域委員会は広域連合議会議員で構成されるもの。 ・本日いただいたご意見を10月の創生本部及びみらい広域委員会に諮る。そこで作成した資料を、12月の推進協議会に示し、最終的に1月の創生本部で決定する。
2. 第1期東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証について	
基本目標② 活力ある地域をつくる	
松井会長	・第1期はK P Iの設定に問題があったように思う。特に、有効求人倍率は景気の動向に左右される。以前にも言った

	が、K P I の設定について考えた方がよいのではないか。
事務局	・ K P I の設定については議論になるところ。有効求人倍率と健康寿命は行政が行ったことに対して反映できるものかどうか議論があると思っている。 ・ 数値目標については、各市町村の目標等を勘案しながら設定したもの。
松井会長	・ イオンの物産展は年々売上額が増えており、これは努力だと思う。これは良い指標だと思う。
伊東委員	・ 物産展の 1 月売上額が 10 月に比べて 50 万円増えた理由は何か。 ・ 将来、会場数を増やす等拡大する考えはあるか。
事務局	・ イベント等の充実、P R 活動をしっかりと行った結果だと考えている。 ・ 今は県内にとどまっているが、できれば浜松に展開していきたい。
安彦委員	・ 物産展では、東三河広域観光協議会がイオンと連携して商品選定などを工夫した結果、売上額の増加につながったと思う。継続していくことが認知度向上につながり、さらなる売上増につながっている。 ・ 段戸牛など東三河のなかではブランドとなっている特産品の消費が、コロナの影響で急激に落ち込んでいる。また、全国的にインターネット通販を活用する動きが広がっているなかで、第 2 期戦略の中にそういったコロナの影響を加味した事業内容を記載していくべきではないか。
木村委員	・ コロナの影響でメロンが大きな打撃を受けている。ブランド、観光の目玉であるので、今後の動向を危惧している。
基本目標③ 「ひと」が流入し定着する地域をつくる	
高橋委員	・ 施策 2 の KPI である、マッチング支援等から東三河への就職者数の実績がほとんどない要因は何か。また、第 2 期戦略に向けた課題は何か。
事務局	・ 人材還流事業は令和元年度が初年度であるため実績がない。H29 の 1 人は、施策 1 の転出抑制事業の参加者で当該指標に該当する方がいたため、計上したもの。よって、令和元年度の数値を見て、初めて事業効果がわかる。 ・ この KPI は掴みにくいということで第 2 期では削除し、代わりに参加学生数を指標とした。
基本目標④ 安心して暮らせる地域をつくる	
神谷委員	・ 健康寿命は東三河広域連合の目標数値とすべき。

	各市町村はデータヘルス計画に基づいて特定疾患の受診率向上を目指している。データヘルス計画の改定に関する連携が必要である。介護職員増加を目標とすることも大事だが、介護に至る前の健康な人を増やすという取組みも考えてほしい。
事務局	有効求人倍率も健康寿命も、広域連合の事業によって直接的に伸びる数値ではないということに問題意識をもつ必要がある。
松井会長	健康寿命のような大きな数値はあくまでも参考値であり、事業実施に対する指標であるK P Iにその数値をもってくるのは違うと思う。参考値としてはいいが、値が上下した因果関係がわからないので、K P Iとして適当では無いのではないか。
事務局	- 有効求人倍率も健康寿命もK P Iではなく、数値目標。 - 各事業に対して、別途K P Iを定めている。
3. 第2期東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略について	
全体	
安彦委員	- 奥三河、渥美半島では域外からの観光客が増え、ごみも増えて問題になっている。 - 奥三河のH Pアクセス数が1.3倍に増えた。 - 東栄町、設楽町は移住定住の問い合わせが増えており、東栄町は売る物件がないほど。ただ、教育面で問題がある。子どもの高校進学を考えると親が奥三河への移住に二の足を踏んでいると思われる。
高橋委員	移住を考えるうえで課題となるのが教育環境。中学校まではそのエリアで暮らせるが、高校で豊橋への通学を考えた時に、東栄町の方が豊橋のワンルームを紹介するのは困難。高校進学時に空き家とセットで豊橋のワンルームも借りられるようなアイデアを出していく等していくのが、広域連合のつなぐ役割ではないか。
事務局	- 移住について、これまでも奥三河の方で豊橋に下宿している方は多いと思う。 - 奥三河の方の下宿の件は一度確認する。
伊東委員	奥三河の方で豊橋に寄宿した方は結構いるので、寄宿舎があるのではないかと思います。
安彦委員	奥三河にいて豊橋に出てきた人づてに住居を確保するというケースはよく聞く。今話しているのは、奥三河に何の縁もない移住者の場合で、アパート会社と空き家対策をやっ

	ている組織がセットとなり情報提供することが必要と考える。
松井会長	・移住者が高校進学時、豊橋でも住居確保できる道筋を示すことは広域連合が取り組むべきテーマなのかもしれない。ぜひまた検討していただきたい。 ・コロナの状況を踏まえたうえで、意見をいただきたい。
事務局	・主に具体的事業の内容について、今後の変更・修正が考えられる。コロナの時にどうしようかというところが皆さんの意見を一番反映できるところと考える。今の状況では、「まじカフェ」の実施がなかなか難しいので代替りの事業を考えるなど、そういったところのご意見をいただきたい。
基本目標① 「魅力あふれる地域をつくる」	
安彦委員	・DMOは、ブランドをどのように育て、誘客していくかが大きなポイントである。 ・観光庁への報告書に記載するK P Iはプログラム参加者へアンケートを毎月とって集計している。 ・奥三河では、若い人材が「OkumikawAwake」を企画した。事業展開に当たっては背骨となるブランドを有することが最も大事である。
高橋委員	・東三河のくくりでDMOを考えると、それぞれの地域の活動をいかにつなげるか、人にかかる部分が重要。人と人の関係で観光は積みあがっていくものなので、きめ細かくかつ大胆につなげられるようなガバナンスが大事。 ・K P Iは数値の達成だけでなく、いかにP D C Aで回していくか。どこからきていて、どこに売りたいかなど事業的にしっかりと組み立てていく組織を官民で作り上げてほしい。
松井会長	・奥三河DMOのK P Iは細かくしっかりとした指標であるので、創生戦略にも参考となるものである。
事務局	・DMOについては、非常に参考になった。それぞれの観光協会、DMOがやっていることを活かさなければならぬ。そこを連携させて活かせるDMOがはじめて東三河の広域でのDMOといえる。その視点から入っていきたい。
神谷委員	・コロナが今年で終わるかわからないなかで、今が観光のビジネスモデルを変えるチャンス。各種団体では研修旅行の代わりに、地域の再発見をしようという動きがある。

	・広域連合で泊食分離など観光客の分散化ができないか。広域連合で連携できるアドバイスは必ずあるはず。ビューティーツーリズムを参考に広域連合で何かできるといい。
木村委員	・渥美半島では大きいロットの中で販売戦略を考えているので他地域とは視点が異なる。 ・地域ブランド戦略の考え方として、マスメディアを有効活用した目先を変えた企画やグローバル化時代に見合ったマーケティングが重要視されている。 ・東三河の魅力・強みとなるメニューを創生したブランドを構築するために、ICT等の情報発信と併せてプロモーションづくりに真剣に取り組んでいかないと東三河のブランド創生は構築できないと考える。 ・大手企業は利益の5%をプロモーションにあてて、永続的に営利を獲得している。長いスパン、集中的にピンポイントで打つ対策が必要と考え、戦略に取り組み始めている。東三河の個々のブランド知名度向上のため、広域連合とJAが一緒になって取り組んでいく使命感を持っている。
松井会長	・ここ5年間、何をブランディングするのかという話がずっと出ている。第2期計画には、引き続きブランドショップの記述があるが削除すべきではないか。コロナの影響で11月のブランドショップ実施は不可能ではないか。
事務局	・ブランドショップは様子を見て、実施するか判断をする。 ・ブランドショップもプロモーションの一つの選択肢として引き続き取り組んでいきたい。
西村委員	・毎月8日、7日は花を、29日は肉をブランドショップで売り出すというイベントを考えてみてはどうか。
事務局	・地域の人と物語に人がどう反応してくれるかがブランドには大切なことだと思う。
神谷委員	・コンビニで東三河の野菜サラダなどの販売をするのはうまくいかないか。 ・三河には百貨店がなくなる。百貨店志向の客に対する施策が何か考えられるのではないか。
木村委員	・経験上、大手スーパーは短期間の一時的な販売は可能。ただ、年間を通じて販売していかないと客への効果がない。 ・いろんなつながりをもってプロモーションを行うことが必要。
西村委員	・雑誌への掲載の記述があるが、最近は若い女性たちで雑誌を購入する人が少なくなっている。雑誌の種類やWEB版に

	する等の検討が必要ではないか。
事務局	・現在掲載している雑誌は名古屋で人気があるので掲載を開始した経緯がある。広報媒体は今後検討する余地がある。
基本目標② 「活力ある地域をつくる」	
伊東委員	・豊橋で開催した藤井棋聖の王位戦では、東三河の特産品が注目を浴びた。ブランドショップにおいて、「藤井棋聖が食べた〇〇」と野菜等をPRすれば東京の人からの知名度はあがる。 ・ブランド推進事業や物産展開催事業で藤井棋聖を絡めたPRをしていけば東三河の野菜の知名度も上がる。
西村委員	・物産展は、商品の生産過程のストーリーを説明すると消費者は納得する。商品をただ並べるのではなく、商品のストーリーを知って販売するのでは全く違う。説明ができると興味を持ってくれる。 ・物産展は今までと同じやり方ではできない。イオンでは、試食なし、少人数で、イベント不可・PR不可になった。 ・生産者インタビューの映像や会場から通販サイトへのリンクなど販売の工夫が必要になってくる。 ・今後はテスト期間中に豊橋の旅館が受験の宿のような役割を果たすことも考えられる。
安彦委員	・オンラインショップをどこがどう進めていくかが研究課題と考えるので、この時代に合った東三河特産品の販路拡大に関する研究テーマ・施策の中に入れてもらえないか。
松井会長	・藤井棋聖を絡めたPRは、今年度の計画に記載しないのか。今やらなければ効果がない事業への変更が必要。
西村委員	・これまでの考え方から180度変えないといけない。イベントの集客数も多いと逆に不安視されてしまう。
事務局	・今年度事業内容は今回の意見を踏まえ、実施の可否等を含めて検討していく。
西村委員	・物産展では、ストーリーがしっかりとしているため、高校生と地元の人の共同商品がよく売れる。
基本目標③ 「ひと」が流入し定着する地域をつくる」	
伊東委員	・以前、「まじカフェ」は失敗しているからやめたほうがいいという話をしたが資料にまだ記載が残っている。 ・今年度は実施できないのではないかと。再度実施するかどうかもう一度検討いただきたい。
事務局	・ご意見をいただいて、表現を若干変更している。ご指摘時には令和2年度も引き続き事業実施の予定であったため、

	「まじカフェ」以外の事業も行うという意味で、記載してある。今後、就職需要の動向を見て判断していきたい。
西村委員	・例えば高校生も対象にするのはどうか。今すぐでなく、大学進学後の就職時に東三河に帰ってくるという選択肢を提示できる。
松井会長	・この状況だと東京の就職をやめて地元の東三河にという流れが十分に考えられる。
神谷委員	・高校生を対象にするという話はこれまでも提案があった。
事務局	・高校へのアプローチはこれまでもしてきたが、カリキュラムがいっぱいという理由で実現が難しい現状がある。ただ、「まじカフェ」の見直しなど、高校生へのアプローチも考えつつ新しい事業を検討していく。
松井会長	・まじカフェを実施する前提は見直してほしい。今年できないのであれば、見直しのチャンスではないか。
事務局	・戦略策定時はすでに予算の時期であったため、まじカフェを変更する検討はしていくという意味合いも含め、「まじカフェをはじめとした交流イベント」という記載にした経緯がある。
伊東委員	・戦略内の記述を「まじカフェに代わる交流イベントを開催する」に変更してはどうか。
事務局	・来年度、まじカフェに代わる新事業を計画すれば全く変わった文言に変更することになる。 ・去年の戦略検討時は、まじカフェを開始して約1年と短期間であったため、事業中止は考えられなかった。 ・今年は状況が変わったので見直しも必要と考えている。
高橋委員	・ミライカフェほの国2020では、高校生から、東三河に対する様々な意見が出た。この意見を具体化できるような取組を連携してやっていきたい。
鈴木委員	・まじカフェの取組自体は、地方企業からすれば良い機会になるのであってほしいと思う。 ・地元にとどまる若い人を増やすには、高校生を対象とした、まじカフェのような取組が必要と考える。
事務局	・企業側、学生側のアンケート結果をしっかりと分析して、取組内容を考えていきたい。
基本目標④ 「安心して暮らせる地域をつくる」	
神谷委員	・各市町村で地域包括ケアシステムをやっていて、特に豊橋市は非常に良い事例。広域連合でそういった情報を共有

	し、各市町村で検討という流れにしないと広域連合で介護保険を行う意味がない。なんとか推進してもらいたい。
事務局	・各介護保険課長が窓口長会議を2月に1回開催しているのでそこで情報共有ができるようにする。
神谷委員	・広域連合広報誌に介護保険の内容を掲載してくれてよかった。地域の方に広く知ってもらえた。 ・東三河版地域包括ケアシステムはいつまで推進という文言で行くつもりなのか。
事務局	・来年度から開始する第8期の計画では、東三河版地域包括ケアシステムとは何かという意思統一をする記述を追加する。 ・推進から進化（深化）へとターゲットを置く方向で考えている。
その他	
神谷委員	・議事録について、後見制度に関するものなど議事録に掲載されていないものがある。発言は要約しすぎることなく必ず掲載してもらいたい。
松井会長	・議事録は発言を必ず残し、委員へメールしてほしい。 ・創生本部へかけたフィードバックがいつもない。今回の意見を反映させたものが10月の創生本部と委員会でどうなったか、その結果を委員へメールしてほしい。
事務局	・承知した。